

38	都市整備局	東京 2020 大会のレガシーとなるまちづくり（晴海五丁目西地区）
事業概要	東京 2020 大会において、選手村として使用された晴海五丁目西地区において、都は都心から近く海に開かれた立地特性を生かして、子育てファミリー、高齢者、外国人など多様な人々が交流し、生き生きと生活できる、東京 2020 大会のレガシーとなるまちづくりを進めている。 加えて、水素をまちのエネルギーとして先導的に導入するなど、環境先進都市のモデルとなるまちの創出に向けた取組を進めている。 1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 東京 2020 大会の選手村の整備と大会のレガシーとなるまちづくりとして、平成 28 年 4 月に着手した。 大会時には選手用の宿泊施設として一時使用し、大会後には民間の分譲住宅となる建物等について、特定建築者制度を導入し、民間事業者の資金と開発ノウハウを活用して整備を進めている。 2 選手村地区エネルギー事業 新技術の活用により、快適性とエコな暮らしの両立を図るとともに、災害時の自立性を確保するなど、環境先進都市のモデルとなるまちの実現を目指している。 3 マルチモビリティステーション及び船着場整備 大会後の新たなまちづくり等により、更なる交通需要が見込まれることから、交通広場となるマルチモビリティステーションを整備し、BRT や路線バス等を導入していく。あわせて、水辺の立地を生かし、朝潮運河にバリアフリーにも配慮した船着場を一体的に整備することにより、多様な交通手段の提供につなげていく。	
これまでの経過	平成 25 年 9 月 2020 年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市が東京に決定 平成 26 年 12 月 「選手村大会終了後における住宅棟のモデルプラン」公表 平成 27 年 1 月 環境影響評価書を提出 平成 27 年 3 月 東京 2020 大会選手村及びレガシー検討に係る事業協力者の決定 平成 27 年 12 月 「2020 年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－」策定 平成 28 年 3 月 「東京 2020 大会後の選手村におけるまちづくりの整備計画」公表 平成 28 年 4 月 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業に着手 平成 28 年 5 月 道路等の都市基盤整備に着手 平成 28 年 7 月 選手村エネルギー事業計画の検討に係る事業協力者の決定 平成 28 年 7 月 特定建築者予定者を決定 平成 28 年 7 月 「選手村地区エネルギー検討会議」設置、第 1 回開催 平成 29 年 1 月 建築工事に着手 平成 29 年 3 月 「選手村地区エネルギー整備計画」及び「事業実施方針」公表 平成 29 年 9 月 「選手村地区エネルギー事業」事業予定者の決定 平成 30 年 2 月 「選手村地区エネルギー事業」基本協定の締結 平成 30 年 3 月 「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン工事着手 令和元 年 5 月 「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン（大会前敷設分）工事完了 令和元 年 7 月 特定建築者が選手村マンション「HARUMI FLAG」の分譲を開始	

これまでの経過	令和元年 12 月 大会時に必要な都市基盤整備及び建築工事完了 マルチモビリティステーションの都市計画を決定 令和 2 年 3 月 東京 2020 大会の開催延期決定 令和 2 年 10 月 仮設水素ステーション開所 令和 3 年 7 月～9 月 東京 2020 大会において、選手村として一時使用 令和 3 年 10 月以降 大会後の基盤整備工事、建築工事及び内装改修工事に着手 令和 4 年 7 月 「選手村地区エネルギー事業」水素パイプライン（大会後敷設分） 工事完了 令和 4 年 11 月 水素ステーション移設工事着手 令和 5 年 11 月 板状棟・商業棟しゅん工 令和 6 年 1 月 板状棟入居開始 マルチモビリティステーションしゅん工 令和 6 年 2 月 船着場しゅん工 令和 6 年 3 月 水素ステーションオープン		
現在の進行状況	1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 大会後の整備であるタワー棟の建築工事実施中 大会後のまちづくりに必要な道路工事実施中		
今後の見通し	1 晴海五丁目西地区第一種市街地再開発事業 令和 6 年 5 月 まちびらき 令和 7 年度 タワー棟しゅん工 令和 7 年度 事業完了予定		
問合せ先	都市整備局 市街地整備部 再開発課	電話	03-5320-5460